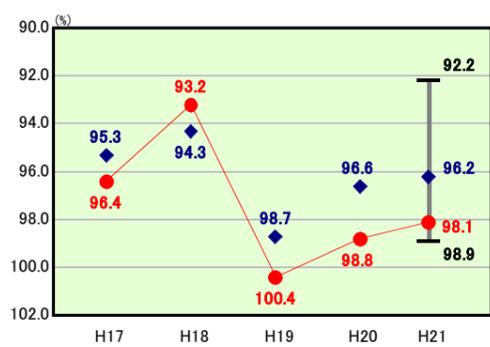


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

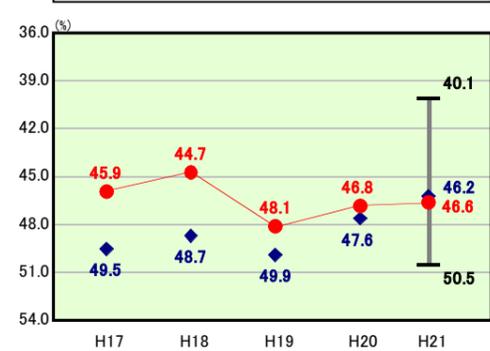
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
▮ グループ内の  
最大値及び最小値

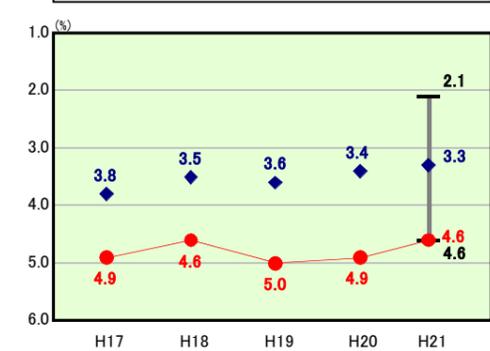
H21グループ内順位 15/17  
都道府県平均 95.9

人件費



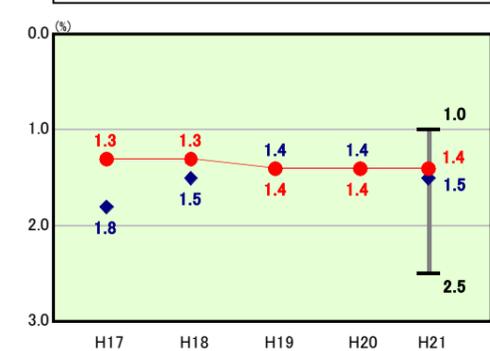
H21グループ内順位 13/17  
都道府県平均 43.1

物件費



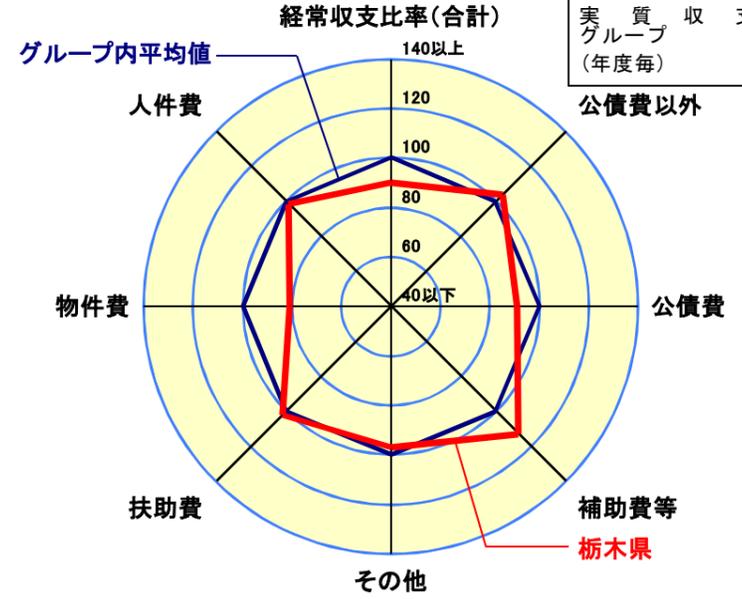
H21グループ内順位 17/17  
都道府県平均 3.6

扶助費

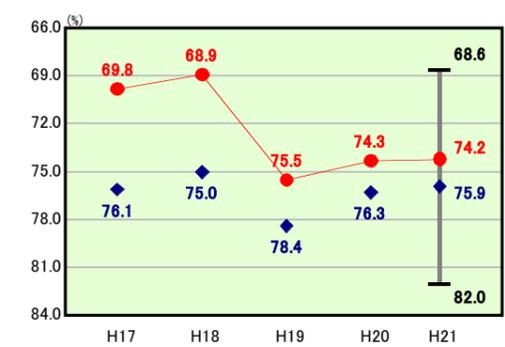


H21グループ内順位 10/17  
都道府県平均 1.6

人口	2,000,774人(H22.3.31現在)
面積	6,408.28km <sup>2</sup>
標準財政規模	414,680,976千円
歳入総額	810,447,515千円
歳出総額	796,521,990千円
実質収支	6,332,868千円
グループ	H17 I H18 I H19 I
(年度毎)	H20 I H21 I

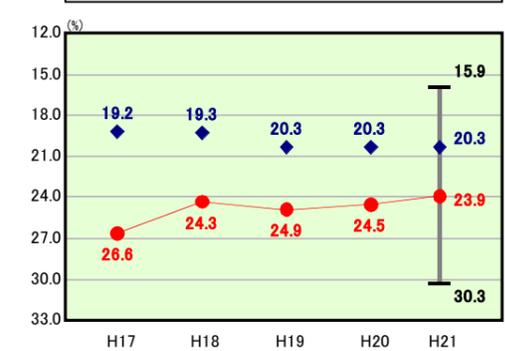


公債費以外



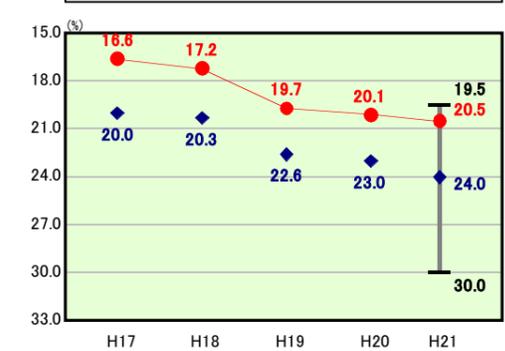
H21グループ内順位 10/17  
都道府県平均 72.7

公債費



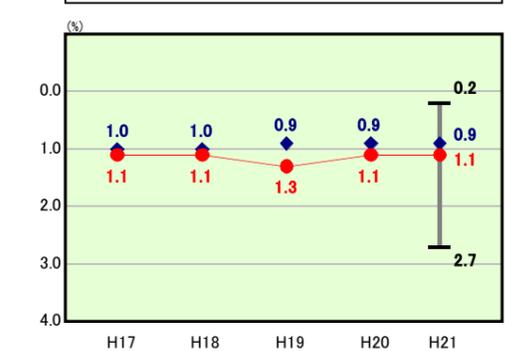
H21グループ内順位 13/17  
都道府県平均 23.2

補助費等



H21グループ内順位 2/17  
都道府県平均 23.0

その他



H21グループ内順位 12/17  
都道府県平均 1.4

※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
平成21年度は、県税収入の減等により経常一般財源(収入)が減少した一方で、経常経費充当一般財源(歳出)は、定員管理計画に基づく定員の削減等や公債費の平準化対策による人件費及び公債費減少に伴い、前年度を下回った。これにより、経常収支比率は98.1%となり、前年度を0.7ポイント下回ったが、過去3番目に高い水準にあり、依然として財政構造の硬直化が顕著である。  
引き続き、平成21年度に策定した「とちぎ未来開拓プログラム(以下、プログラム)」に基づき、歳出・歳入全般の見直しを図っていく。

○人件費及び人件費に準ずる費用  
人口1人当たり決算額は、前年度を下回り、全国順位では中位となっている。  
これまでも、給与構造改革による給料表水準の引き下げや管理職手当の一律10%カット、定員管理計画に基づく職員数の削減など総人件費の抑制に取り組んできたところであるが、引き続きプログラムに基づき、職員数の計画的な削減や平成22年度からの一般職の給与カット等により人件費等の圧縮に努めていく。

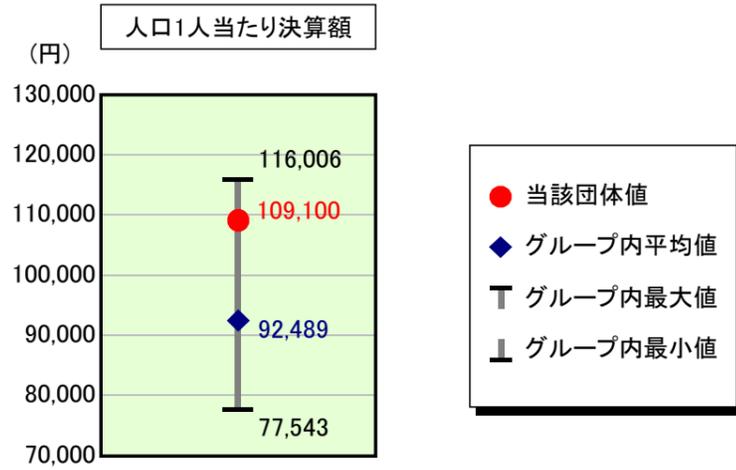
○公債費及び公債費に準じる費用  
平成12年から実施している公債費の平準化対策等の影響により元利償還金が減少し、実質公債費比率は前年度より0.7ポイント下回り、人口1人当たり決算額はグループ内平均と同程度となっている。今後、臨時財政対策債の発行額が高水準で推移することが見込まれるが、プログラムに基づき投資的経費を圧縮することにより地方債発行額を抑制し、公債費の縮減に努めていく。

◇普通建設事業費  
平成19年度から減少傾向にあったが、平成21年度は国の経済対策に伴い対前年度比15.5%増と3年ぶりに増加し、人口1人当たり決算額は全国順位では中位である。  
大規模建設事業の休止や公共事業等の見直しを掲げたプログラムを着実に実行しながら、県民の安全・安心を確保する観点から重点化を図るとともに、限られた財源を有効に活用し一定の事業量の確保に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



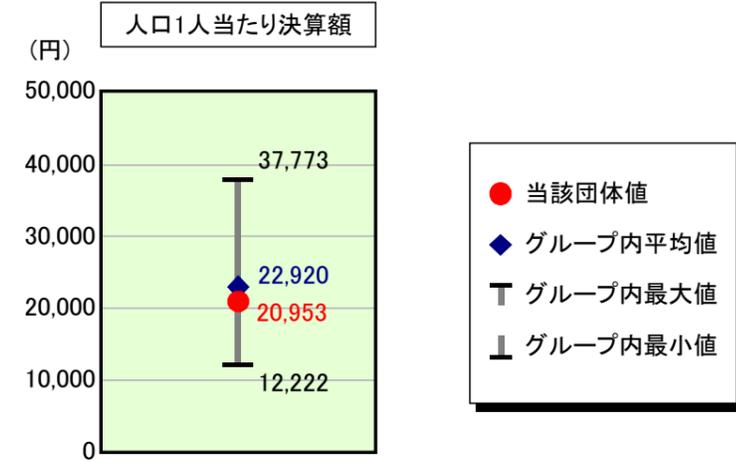
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	233,423,710	116,667	101,222	15.3
賃金(物件費)	700,364	350	198	76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,613,308	1,306	540	141.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,582	39	43	▲ 9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,390,711	1,695	950	78.4
▲退職金	▲ 21,922,325	▲ 10,957	▲ 10,464	4.7
合計	218,284,350	109,100	92,489	18.0

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,204.98	1,003.37	201.61
ラスパイレス指数	96.6	99.4	▲ 2.8

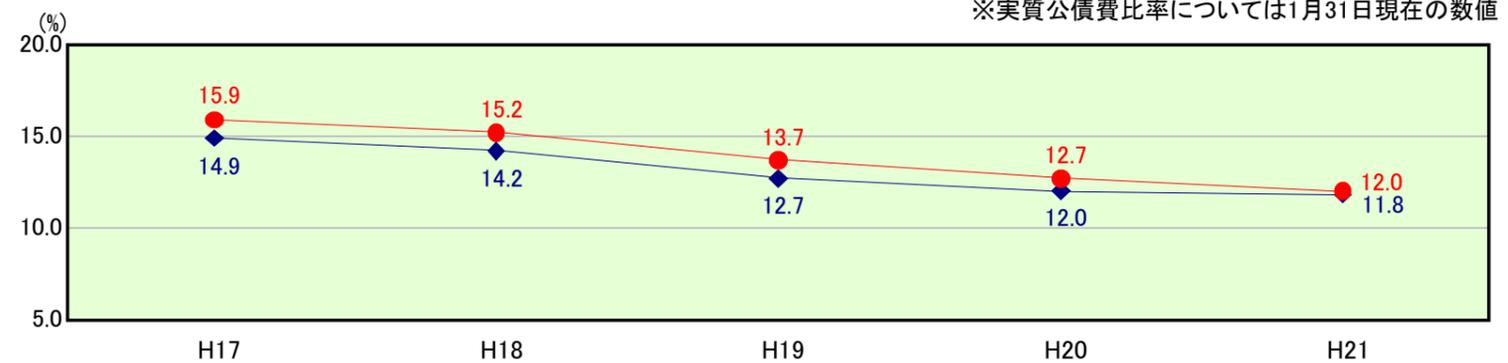
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,584,513	46,274	26,455	74.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,166,667	583	13,922	▲ 95.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,216,767	1,108	1,248	▲ 11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,732,325	866	1,075	▲ 19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	109,121	55	36	52.8
▲特定財源の額	▲ 2,044,164	▲ 1,022	▲ 1,967	▲ 48.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 53,843,331	▲ 26,911	▲ 21,808	23.4
合計	41,921,898	20,953	22,920	▲ 8.6

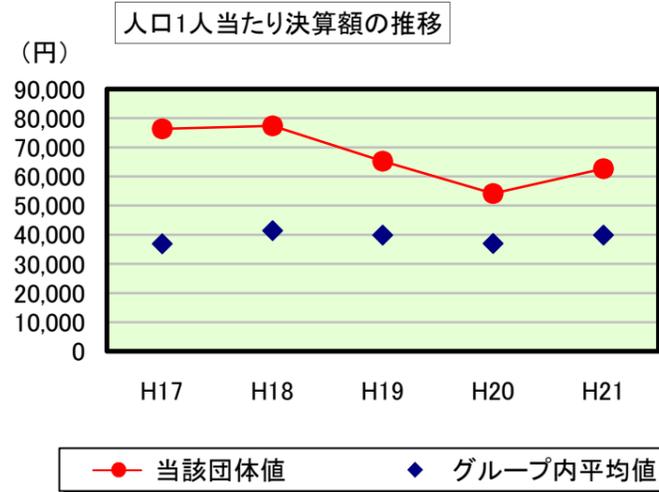
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	153,341,715	76,308	▲ 2.4	36,945	▲ 48.1	45.7
うち単独分	75,623,458	37,633	0.9	15,956	▲ 48.4	49.3
H18	155,169,740	77,339	1.4	41,430	12.1	▲ 10.7
うち単独分	90,866,877	45,289	20.3	18,446	15.6	4.7
H19	130,982,156	65,272	▲ 15.6	39,894	▲ 3.7	▲ 11.9
うち単独分	67,850,423	33,812	▲ 25.3	17,501	▲ 5.1	▲ 20.2
H20	108,535,156	54,161	▲ 17.0	37,006	▲ 7.2	▲ 9.8
うち単独分	51,252,483	25,576	▲ 24.4	15,712	▲ 10.2	▲ 14.2
H21	125,353,772	62,653	15.7	39,867	7.7	8.0
うち単独分	63,982,906	31,979	25.0	17,212	9.5	15.5
過去5年間平均	134,676,508	67,147	▲ 3.6	39,028	▲ 7.8	4.2
うち単独分	69,915,229	34,858	▲ 0.7	16,965	▲ 7.7	7.0